

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成	
(施策の小項目)	○理数教育の充実	
主な取組	沖縄科学技術向上事業	実施計画 記載頁 407
対応する 主な課題	○本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	理系大学等への進学率の向上や子ども達に科学の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めるため、高校生を対象として、次の①～④の事業を推進する。 ①沖縄科学グランプリの開催:「科学の甲子園」(全国大会)の県予選の実施 ②先端研究機関等生徒派遣 ③合同宿泊学習会:「沖縄科学グランプリ」参加生徒の資質向上 ④沖縄科学技術向上事業実行委員会:「沖縄科学グランプリ」等の運営						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20校 沖縄科学グランプリ参加校数				→	→	県
	県予選「沖縄科学グランプリ」の開催、先端研究施設への生徒派遣						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄科学技術向上事業	11,173	6,081	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催し、その参加希望者から選考した52名を対象に先端研究機関等へ派遣した。また、理科の魅力を知ってもらい、平成28年度の科学グランプリでの競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開き31名の生徒が参加した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄科学グランプリ参加校数			20校 (28年)	18校 (H28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	沖縄科学グランプリの参加校数は18校で計画値をほぼ達成した。県代表として科学の甲子園に参加した県立那覇国際高校が38位になった。また、つくば市の先端研究施設へ沖縄科学グランプリの参加希望者から選考した52名(8月33名、3月19名)を派遣した。沖縄科学グランプリに参加することは理系進学を目指す生徒らの大きな目標の一つとなっている。理系のイベントが増えることで、理系進学への関心が高まり、理系進学者の増加につながりつつある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄科学技術向上事業	7,481	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催し、その参加希望者を対象に先端研究機関等へ生徒派遣を派遣する。また、競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開き、運営については、沖縄科学技術向上事業実行委員会が担う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
① つくば先端施設研修や宿泊学習会へ参加した生徒が所属する学校へ周知し、沖縄科学グランプリへの参加を呼びかける。	① 研修等で、宿泊学習会等の参加校の理科担当へ向け、大会参加の周知をおこなった。参加校が18校だった。 ② 応募校数18校27チームであった。実技(実験)競技の採点等を考慮して大会を18校25チームで実施した。参加チームの調整をおこないすべて単独チームの参加でおこなった。 ③ 教育課程研修会や理科研究会でも周知を行った。申し込み校が昨年度の1校減の18校となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	全国の現状
理系大学への進学率	13.8% (23年度)	17.7% (28年3月卒)	20%	3.9ポイント	20% (23年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (26年度)	19校 (27年度)	18校 (28年度)	→	—
状況説明	<p>・「理系大学への進学率」は、H28年3月卒は17.7%となり、基準値から3.9ポイント改善し、H28目標値20%に近い数値まで改善できたが、H28目標値の達成は厳しいと見込まれる。要因として、理系に対する興味関心がまだ低いためと考えられる。理科系イベント等の周知を行い、興味関心を高める必要がある。</p> <p>・沖縄科学グランプリ参加校数は、H28年度は18校となり、概ね目標の水準まで改善できたが、参加校数を増やすために、引き続き、理科系研修会等において周知を行い、興味関心を高める必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・実験競技で作業するスペースや採点時間等、採点の正確性を重視して適正規模を25チームとしている。適正規模に収まらないときには実行委員会での参加チームの調整が必要である。
- ・事前に実験内容を公開できないため、実験競技の採点人数の調整が直前にしかおこなえない。
- ・離島の県立高校から参加する場合は、地区で選ばれたチームでなければ日本科学技術振興機構(JST)による生徒の旅費支援が受けられないため、県費により派遣補助をおこなっている。
- ・参加希望者を対象に実施している、つくばの先端施設見学や宿泊学習会へ参加したが、学校でチームが編成できず参加できない生徒がいる。

○外部環境の変化

特になし

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・つくばの先端施設見学や宿泊学習会の参加者の大会への参加を周知させる。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続きつくば先端施設研修や宿泊学習会へ参加した生徒が所属する学校へ周知し、沖縄科学グランプリへの参加を呼びかける。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○理数教育の充実			
主な取組	「科学の甲子園全国大会」への派遣	実施計画 記載頁	407	
対応する 主な課題	○本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の科学技術の振興や産業高度化に向けて、担い手となる人材の育成・確保を図るため、科学に対する興味や関心を高めるために、平成23年度より開催された「科学の甲子園全国大会」に向け県予選大会を実施し、県内で1位のチームを全国大会へ派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8人 全国大会 派遣者数				→	→	県
	代表を全国大会へ派遣						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	「第6回科学の甲子園全国大会」の県予選である「第6回沖縄科学グランプリ」を実施し、代表者8名を選考し、全国大会(茨城県つくば市)へ派遣を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
全国大会派遣者数			8名 (28年)	8名 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県予選大会の結果を受け、代表校を決定(代表者8名)し、平成29年3月17日(金)から3月20日(月)までの日程で開催された「第6回 科学の甲子園全国大会」(開催場所:茨城県つくば市)へ派遣を行った。県大会を実施し全国大会へ派遣することによって、参加した生徒に、科学への興味関心を高め、科学の楽しさや奥深さを知る機会を作った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	「第7回科学の甲子園全国大会」の県予選である「第6回沖縄科学グランプリ」を実施(10月予定)し、代表者を埼玉県で開催される全国大会(平成30年3月)へ派遣する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①つくば先端施設研修や宿泊学習会へ参加した生徒が所属する学校へ周知し、沖縄科学グランプリへの参加を呼びかける。	①研修等で、宿泊学習会等の参加校の理科担当へ向け、大会参加の周知をおこなった。参加校が18校だった。 ②応募校数18校27チームであった。実技(実験)競技の採点等を考慮して大会を18校25チームで実施した。参加チームの調整をおこないすべて単独チームの参加でおこなった。 ③教育課程研修会や理科研究会でも周知を行った。申し込み校が昨年度の1校減の18校となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	全国の現状
理系大学への進学率	13.8% (23年)	17.7% (28年3月卒)	20%	3.9ポイント	20% (23年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (26年度)	19校 (27年度)	18校 (28年度)	→	—
「科学の甲子園全国大会」での沖縄県代表の順位	16位 (26年度)	46位 (27年度)	38位 (28年度)	→	—
状況説明	<p>・「理系大学への進学率」は、H28年3月卒は17.7%となり、基準値から3.9ポイント改善し、H28目標値20%に近い数値まで改善できたが、H28目標値の達成は厳しいと見込まれる。要因として、理系に対する興味関心がまだ低いと考える。理科系イベント等の周知を行い、興味関心を高める必要がある。</p> <p>・沖縄科学グランプリ参加校数は、H28年度は18校となり、概ね目標の水準まで改善できたが、参加校数を増やすために、引き続き、理科系研修会等において周知を行い、興味関心を高める必要がある。</p> <p>・科学の甲子園順位は、H28年度は38位となり、H28目標値の達成はできなかった。参加総数の増加により大会レベルが上がってきており、県大会の参加校数を増やし競技力を上げる必要があるため、引き続き理科系研修会等において周知を行う。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・全国大会は年度末に実施されるため、人手の確保が困難となることから、運営ボランティアは県立学校教育課指導主事か総合教育センター指導(研究)主事を派遣している。</p>
<p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県内予選は平成29年10月21日(土)に開催予定である。周知等により県大会の参加校を増やす。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・つくば先端施設研修や宿泊学習会へ参加した生徒が所属する学校へ周知し、沖縄科学グランプリへの参加を呼びかける。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○理数教育の充実			
主な取組	スーパーサイエンスハイスクールの指定	実施計画 記載頁	407	
対応する 主な課題	○本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	将来国際的に活躍しうる科学技術人材等の育成を図るために、文部科学省が「将来の国際的な『科学技術人材を育成することを目指し、理系教育に重点を置いた研究開発を行う「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」の指定を平成25年度より受けている県立球陽高等学校の取組に関する指導・助言を行うとともに、スーパーサイエンスハイスクールへの2校目の指定に向けた準備を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	指定校応募 に向けた調 整及び応募	指定校における研究課題・教育課程開発の実施				→	県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	文部科学省が指定を行うスーパーサイエンスハイスクールとして県立球陽高等学校では、年次進行で活動を拡大し、指定4年目になった。「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実施し、科学技術系人材の育成に努めた。	—
活動指標名			計画値	実績値
スーパーサイエンスハイスクール指定校数			—	1校 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県立球陽高等学校では、「創造性・国際性豊かで、多面的な視点を持ち合わせた科学技術系人材の育成」を研究開発テーマに、指定研究が4年目に入った。2月に行われた成果発表会では、英語でプレゼンテーションや質疑応答など英語教科等も巻き込んだ全校的な取組になっていることが運営指導委員会でも高く評価された。文科省が指定3年目の学校におこなう中間評価では上位の評価を受けた。その中で取り組まれた成果が、青少年科学作品展やSCORE!などの各種大会への出場・出典へと繋がっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県立球陽高等学校では、平成27年度におこなわれた中間評価の結果や、平成28年度運営指導委員会の意見を受け、学校設定科目「SSH探究ⅠⅡⅢ」を実施し、継続して科学技術系人材の育成に努める。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①向陽高校の平成29年度スーパーサイエンスハイスクールの指定応募に向けての指導助言をおこなう。	①向陽高校が平成26年度より応募に向け取り組んでおり、助言を参考に、平成29年度新規指定校募集に応募した。
②県高等学校科学教育連絡会での球陽高等学校の成果の普及をおこなう。	②9月、12月、2月におこなわれた生徒中間発表や成果発表会の案内を理数科設置校に送り旅費の補助をおこなった。名護高校や宮古高校など離島北部の学校からも職員が参加した。球陽高校生徒発表会等に各校担当者が参加することにより取組の普及ができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	全国の現状
理系大学への進学率	13.8% (23年度)	17.7% (28年3月卒)	20%	3.9ポイント	20% (23年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>・「理系大学への進学率」は、H28年3月卒は17.7%となり、基準値から3.9ポイント改善し、H28目標値20%に近い数値まで改善できたが、H28目標値の達成は厳しいと見込まれる。要因として、理系に対する興味関心がまだ低いためと考えられる。理科系イベント等の周知を行い、興味関心を高める必要がある。</p> <p>・県立球陽高等学校は、平成25年度よりスーパーサイエンスハイスクールとして5年間の指定を受けた。理数科の生徒が3年間で履修する「SSH探求Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」で、科学的考察や実験の基礎を学び、研究テーマを絞って研究をおこなっている。OIST主催のスコアの優勝や青少年科学作品展入賞など成果を上げている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・球陽高等学校の新たな取組成果や先進的な取組について、理科教育推進のため他の高等学校への普及を図る必要がある。 ・新規校として向陽高等学校が、応募説明会(東京)に参加し、平成28年度指定校応募したが、採択されていない。県内で同時に2校のSSH校が指定されたことはないが、理科系人材の育成をよりいっそう推進するためにも、高いハードルをクリアする必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <p>特になし</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・今後スーパーサイエンスハイスクールの指定に応募予定の向陽高校の取り組みの支援が必要である。
- ・理数科設置校担当者が参加する県高等学校科学教育連絡会で球陽高等学校の成果の普及を継続しておこなう。

4 取組の改善案(Action)

- ・向陽高校の平成29年度スーパーサイエンスハイスクールの指定応募に向けての指導助言をおこなう。
- ・県高等学校科学教育連絡会での球陽高等学校の成果の普及をおこなう。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成		
(施策の小項目)	○理数教育の充実		
主な取組	海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	実施計画 記載頁	407
対応する 主な課題	○本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、海外での研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りをする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25名 派遣数				→		県
	県内理系高校の生徒を外国の高等学校へ派遣し、理科系の科目を中心に受講					→	
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海外サイエンス体験短期研修	12,777	12,566	カナダ・ブリティッシュコロンビア州ビクトリア市へH29年3月2日から3月13日の12日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣者数			25人(生徒25人) (平成28年度)	25人(生徒25人) (平成28年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	派遣者数は計画値どおり実施できた。 学術分野での交流を行うことにより、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。 引率教諭(理系教員)は海外の教員との交流を通して、国際的な理系分野教育の実情を学ぶことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海外サイエンス体験短期研修	12,683	研究機関等の訪問、現地高校・大学等での理数系科目の授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを行う。また、本研修内容の効果を高める事前・事後研修を行う。(派遣者数 高校生25人)	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①事前研修において、派遣生、引率教諭を対象とした外国語講師を活用した語学研修や異文化理解についての研修を多く取り入れる。</p> <p>②理数系分野における各種大会での実績や検定等の実績を選考基準の中での占める割合を再考するとともに、理数系教育研究会から各種大会・コンテスト等における優秀者等の情報提供等を含め連携を図る。</p> <p>③派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の安全性を把握する。</p>	<p>①東大や筑波大大学院博士課程在籍の外国出身学生によるサイエンスイマージョン(英語で学ぶ科学)授業を取り入れるとともに、本県の歴史や文化等についての講義を取り入れた。</p> <p>②SSH研究指定校や理数系教育研究会から各種大会・コンテスト等における優秀者等の情報提供(校長、研究会会長より推薦)を頂いた。</p> <p>③現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させ、実際の研修時においては、引率教諭からの研修状況や生徒の様子等についてまとめたものを委託先担当者より報告があった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
理系大学への進学率	13.8% (23年度)	17.7% (28年3月卒)	20%	3.9ポイント	20% (23年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外留学・交流派遣数(累計)	1,026人 (26年度)	1,358人 (27年度)	1,692人 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>・「理系大学への進学率」は、H28年3月卒は17.7%となり、基準値より3.9ポイント改善した。全国の現状と比較すると2.3ポイント減となっているが、H28目標値20%に近い数値まで改善できた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・現地での授業参加等をより高いレベルで推進する為には、派遣生徒全体の語学力及び積極性を高める必要があるとともに、引率教諭については、現地教諭とのコミュニケーションのための語学力が必要となる。また、研修内容にホームステイを含むことから異文化理解についての研修を実施する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・テロの問題等、世界各地で治安上の問題がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・派遣生徒、引率教諭を対象とした事前研修等において、語学や異文化理解に関する研修内容の充実を図る。</p> <p>・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、派遣先の現地事務所等との連携を図る。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・事前研修において、派遣生、引率教諭を対象とした外国語講師を活用した語学研修や異文化理解についての研修を多く取り入れる。</p> <p>・派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の安全性を把握する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○競技力向上対策			
主な取組	学校体育団体活動費補助	実施計画 記載頁	408	
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	全国総体・九州大会派遣					→	県 関係団体
	強化推進運動部指定・優秀選手強化						
担当部課	教育庁 保健体育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校体育団体補助事業	44,314	44,314	学校体育関係団体の県大会及び九州・全国大会の運営費や派遣費の補助のため、中学校体育連盟、高等学校体育連盟、特別支援学校体育連盟に補助金を交付した。九州総体54校1,144名、全国総体44校415名参加、強化推進校26校46運動部指定。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
高等学校関係体育大会参加者(県総体・県新人参加数)			—	19,770人
中学校関係体育大会参加者(県総体参加数)			—	8,290人
特別支援学校関係体育大会参加者			—	1,747人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	学校体育関係団体に補助金を交付したことにより、各種大会の円滑な推進と当該団体の充実強化がより一層図られた。特に選手数が少なく用具等費用がかかる未普及競技(ヨット、アーチェリー、フェンシング)には平成26年度より増額し補助金を交付している。また、県外大会等における派遣費を補助することで、保護者負担の軽減が図ることができた。一貫指導体制に関しては、中体連・高体連を中心に推進が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校体育団体補助事業	49,964	県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援学校体育連盟事業や、九州持ち回りの各大会、全国中学校体育大会沖縄大会に補助金を交付し、円滑な活動の推進を図る。一貫指導体制に関しては、中体連・高体連を中心に推進を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①各競技団体において、全国大会での上位入賞校・選手輩出のために、かつ、国体30位台達成・維持のためにも、長期計画を持って、小中学生の強化、小中学生と高校生との合同練習・合宿、全日本・世界レベルの選手招聘事業等を県連・協会とも連携し、計画的に開催する。</p> <p>②平成31年度南部九州総体の運営の成功と競技での好成績達成に向けて、学校体育団体のより円滑な活動の推進を図るため、補助金額の増額と継続した強化費確保・支援について検討する。</p>	<p>①各専門部が、各団体と連携し、全国大会での上位入賞校・選手輩出のために、長期計画を持って、小中学生の強化、小中学生と高校生との合同練習・合宿、全日本・世界レベルの選手招聘事業等を実施する等、計画的な一貫指導に努めた。</p> <p>②前年度と同等であるが学校体育団体への補助金を交付している。平成31年度南部九州総体選手強化については別途強化費を確保し対応した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	団体6団体 個人23人 (20年)	団体3団体 個人16人 (28年度)	6団体 24人	△3団体 △7人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
中・高等学校の運動部加入率	54.5% (26年度)	54.6% (27年度)	53.6% (28年度)	→	53.2% (27年度)
状況説明	<p>・全国高等学校体育大会入賞団体は基準年から団体3減、入賞者数も減少している状況であり、目標値を達成できなかった。平成22年度沖縄美ら島総体までは大幅な強化費補助があったが、それ以降、強化費は大幅に減少し、県外強化(遠征合宿)、強豪校、県外講師招聘事業等に積極的に取り組めていないことが要因と考えられる。全国大会での上位入賞数を維持するためには、長期的な強化推進に必要な経費の確保を図る必要がある。</p> <p>・過去3年間の運動部加入状況は、全国平均より1.4%ほど高い54%前後で推移している。今後も加入率を上げるためにも生徒の多様な運動欲求に応えるために、学校独自の取り組みを勧め、また外部指導者派遣事業を活用するなどして、活性化を図る必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・ここ3年間で九州大会での団体3位以上入賞校がH26年度4校、H27年度10校、H28年度9校となった。個人入賞もここ3年間38名、42名、68名と推移している。全国総体では、団体3位以上・個人ベスト8以上入賞者数は、H26年度6校・19名、H27年度7校・20名、H28年度3校・16名となっている。その成果は、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校に補助金交付による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ体制のおかげであるが、平成22年度沖縄美ら島総体時と比べると競技力は低下している。H31年度南部九州総体を控え、更なる成果が求められる。そのためにも強化予算増額を図る必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成22年度美ら島沖縄総体では団体3位以上9校・個人ベスト8以上45名であったが、それ以降は大幅に強化費補助が減少し、上記(内部要因)の通り大会成績も低下している。現状は、美ら島沖縄総体時のような県外遠征、県外大会参加、県外強豪校・指導者招聘などに積極的に取り組めず、全国大会上位入賞校・選手も減少していると思われる。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成31年度南部九州総体での好成績達成及び国体下位低迷を打破し30位台を目指すためにも、強化費増を図り、県高体連や各連盟・協会等の強化事業を支援することで、小中学生を含む一貫指導体制のさらなる強化と、合同練習や合同合宿、県外遠征等の選手・チーム強化を行うが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・各競技団体において、全国大会での上位入賞校・選手輩出及び国体30位台達成・維持のためにも、長期計画を持って、小中学生の強化、小中学生と高校生との合同練習・合宿、全日本・世界レベルの選手招聘事業等を、今後も、競技団体とも連携し、計画的に開催する。
・平成31年度南部九州総体での好成績達成に向けて、学校体育団体や競技団体と連携し、今後も、補助金額の増額と継続した強化費確保・支援について検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○競技力向上対策			
主な取組	南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業	実施計画 記載頁	408	
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制及び資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成31年度全国高等学校総合体育大会(南部九州ブロック)本県開催に向けた準備業務を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				H31年度大会開催に向けた準備		→	県
担当部課	教育庁保健体育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平成31年度全国高校総体開催準備事業	20,317	19,983	平成29年1月に平成31年度全国高等学校総合体育大会沖縄県実行委員会を設立した。 会場地選定委員会にて会場地を選定し、5競技種目10市町村が決定した。 南部九州ブロック連絡協議会開催した(H28.6月、8月、11月、H29.2月の年4回開催)。 競技力向上対策事業に着手し、開催年度に主力となる中学生と高校1年生を対象にコーチ派遣、県内合宿を行うとともに、指導者の資質向上を目指して中央競技団体の行う指導者養成研修会へ派遣した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成31年度全国高等学校総合体育大会沖縄県実行委員会を設立することによって事務局を設置し準備業務の推進が図れた。 会場地選定委員会にて会場地を選定したことにより、5競技種目10市町村を決定し、会場地市町村へ準備業務計画について調整を行った。 南部九州ブロック連絡協議会開催した(H28.6月、8月、11月、H29.2月の年4回開催)。 競技力向上対策事業に着手し、開催年度に主力となる中学生と高校1年生を対象にコーチ派遣、県内合宿を行うとともに、指導者の資質向上を目指して中央競技団体の行う指導者養成研修会へ派遣した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平成31年度全国高校総体開催準備事業	73,624	平成31年度全国高等学校総合体育大会沖縄県実行委員会事務局を保健体育課全国総体推進班へ設置し、準備業務の推進を図る。 全競技の会場地を決定し、各会場地市町村へ実行委員会を設立し、準備業務の推進を図る。 南部九州ブロック連絡協議会開催し、南部九州4県で連携しながら準備業務の推進を図る。 競技力向上対策事業をさらに推進する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①沖縄県実行委員会の設立に向けて、準備態勢を強化する。 ②競技力向上対策事業に着手し、開催年度に主力と成中学生を対象にコーチ派遣、県内合宿を行うとともに、指導者の資質向上を目指して中央競技団体の行う指導者養成派遣研修会へ派遣する。	①沖縄県実行委員会を設立した。 ②競技力向上対策事業に着手し、開催年度に主力となる中学生と高校1年生を対象にコーチ派遣及び県内合宿を行うとともに、指導者の資質向上を目指して中央競技団体の行う指導者養成研修会へ派遣した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	-	-	-	—	-
状況説明	平成28年度は平成31年度全国高等学校総合体育大会沖縄県実行委員会を設立し、事務局を立ち上げた。また、会場地選定委員会にて会場地を選定し、5競技種目10市町村が決定した。南部九州ブロック連絡協議会(鹿児島、熊本、宮崎、沖縄)を4回開催した。さらに、競技力向上対策事業に着手し、選手の競技力向上と指導者の資質向上を図った。今後、残りの会場地を決定するなど、平成31年度まで継続して各関係機関と連携を密にし、準備業務を進めていくとともに選手の競技力向上に取り組む必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度まで継続して準備業務を推進するうえで、業務量が年次的に増加するため体制の強化を図る必要がある。 平成31年度全国高等学校総合体育大会の開催準備業務と、開催年度に向けた生徒の競技力向上に要する経費が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 競技別会場地市町村が決定していく中で、それぞれの市町村で準備業務に取り組む必要が出てくる。連携を密にしながら開催準備業務を推進していく必要がある。開催に向けた諸手続きや準備に万全を期す必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 年次的に準備体制を充実させる必要がある。 競技別会場地市町村へ実行委員会を立ち上げる必要がある。 本県高校生が活躍できるように競技力向上対策に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県実行委員会事務局の準備体制を強化するため配置人員を増加する。 計画的継続的に競技力向上対策事業推進し、開催年度に主力となる中学生を対象にコーチ派遣、県内合宿を行うとともに、指導者の資質向上を目指して中央競技団体の行う指導者養成研修会へ派遣する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術人材の育成			
主な取組	青少年文化活動事業費	実施計画 記載頁	408	
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県高等学校文化連盟が行う全国高総文祭等への派遣費助成に対する補助等。派遣費への補助をとおして、文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上と充実を図ることを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	700人/年 県外派遣				→		県
	県高文連による大会派遣への支援					→	
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化振興事業費	11,463	11,088	県中学校文化連盟等への補助を通して、各文化祭の充実を図り、平成27年度より強化事業補助として50万円増額した。 県高等学校文化連盟への補助を通し、広島県で開催された全国高等学校総合文化祭を始め、延べ54件の県外大会へ1069人を派遣した。 また、高校生の文化活動を支援し、高文連主催の総合文化祭を初めとした各種大会など発表の場を確保した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県外派遣数(県高文連による大会派遣)			700人 (28年)	1,069人 (28年)
参加者数(沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等)			—	10,946人 (28年)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>県高等学校文化祭において、平成28年度は18専門部による合唱や吹奏楽、マーチング、演劇、郷土芸能、弁論等の発表が行われた。</p> <p>また、強化事業補助として演劇部門の強化にあたり、県中学校総合文化祭で八重山地区代表チームと中頭地区代表チームによる演舞等の発表が行われた。</p> <p>各文化祭では優秀な成績を納めた各分野の生徒達の発表が行われる等、文化活動の発表の場を確保することで、生徒の意欲向上や各分野の技術向上に繋がった。</p> <p>高文連の実施する県外派遣助成への補助について、航空便の使用により他県に比べて本県生徒の経済的負担は大きい。経済的負担を軽減することで、積極的に全国レベルで互いの技術を競い合うことが可能となり、さらなる向上心の育成や、全国大会参加校との相互交流を行うことで生徒の強い刺激となっている。</p> <p>活動指標の県外派遣数は、平成28年度の計画値700人に対し、実績値1,069人となり、順調である。活動指標の参加者数は、平成28年度は実績値10,946人となり、1,054人の減になった。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
青少年文化活動事業費	11,463	<p>県中学校総合文化連盟への補助を通して、離島の生徒への大会派遣費の負担軽減を図る。</p> <p>県高等学校文化連盟への補助を通して、高校生の文化活動を支援し、高文連主催の総合文化祭を初めとした各種大会など発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図る。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①中文連については、全国中学校総合文化祭等に派遣される各部門のうち連盟が強化が必要と認める演劇部門を引き続き強化し、多くの発表の場を与える。</p> <p>②中文連については、離島の生徒に対する大会派遣費の負担軽減のため補助を引き続き実施する。</p> <p>③高文連の実施する高文祭等を県のホームページHPや広報誌、テレビ等を活用して広報活動を行い、県民に広く周知を行う。</p>	<p>①中文連については、全国中学校総合文化祭等に派遣される各部門のうち連盟が強化が必要と認める演劇部門を強化し、多くの発表の場を与えることができた。</p> <p>②離島の生徒に対する大会派遣費の負担軽減のため補助を実施した。</p> <p>③中・高文連の実施する県中・高文祭等を県のホームページHPや広報誌、テレビ等を活用して広報活動を行い、県民に広く周知を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	中:12部門、53件 高:16部門、52件 (23年度)	中:7部門、52件 高:14部門、31件 (28年度)	中:13部門、58件 高:17部門、57件	中:△5部門、△1件 高:△2部門、△21件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県外派遣数(県高文連による大会派遣)	997人 (26年度)	1,017人 (27年度)	1,069人 (28年度)	↗	—

様式1(主な取組)

状況説明	<p>文化祭への参加者数については、各文化連盟ごとに意欲的な取組が行われているが、一方で少子化による生徒数の減や会場のキャパシティの問題もあり、伸び悩んでいる。</p> <p>変動があることも想定し、可能な限り現状を維持できるよう努力する。高文連が行う県外大会への派遣に関する事業や中文連が離島の生徒に行う大会派遣についても継続的な支援を行っていく。</p> <p>成果指標については、部活等の多様化から部門に属さない入賞等が有り、各部門の受賞件数は減少傾向にあり、中文連も高文連も共に目標を達成できなかった。</p> <p>入賞者の基準が曖昧だったため、年度によって高文連の入賞件数の報告に差がでている可能性があることから、基準を明確にするよう高文連に指導助言を行っていく。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・県中学校総合文化祭 参加人数 H27:7,059人、H28:7,246人と187人の増。
- ・テレビの広報では初めての試みとして県中文連理事長にテレビ出演をもらった。
- ・中文連で部門でない様々なダンスに人気が集まり、小グループで楽しみながら活動しているのが見受けられる。ダンス同好会の活動のとらえ方や発表の場の提供を考える必要がある。
- ・高等学校総合文化祭 参加人数 H26:3,766人、H27:3,962で196人の増。高文連は平成26年度に福祉専門部を設立した。同専門部の大会や、発表の場の増が文化活動の活性化のために必要である。

○外部環境の変化

- ・離島中学生の大会派遣等については、派遣生徒の父母の財政的な負担が大きいことから、引き続き支援を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島中学生の全国大会派遣時にこれまでの「本島から全国」までの派遣補助に加えて、新たに「離島から本島」までの派遣費補助も行うことで、離島の活動も活発となり参加者が増えていくものとする。
- ・中文連において、全国的には活発に取り組まれていても県内での取り組みが弱い分野については、今後も引き続き、集中的な支援指導体制の強化や発表の場を設けることで、活動生徒数の拡大及び技術の向上を図る。
- ・高文連においては、新設した専門部に限らず、高文祭等への各部門の注目度が上がれば、参加した生徒のモチベーションを上げることができ、活動の活発化につながる。

4 取組の改善案(Action)

- ・中文連に対し、ダンスなど、中文連の部門にない活動についても中文際などで発表できる様に指導助言する。
- ・中文連では、全国大会派遣時に離島から本島への派遣補助をせず、本島から全国への派遣費のみを補助していたことから、今後は高文連と同様に、全国大会派遣時に離島から本島までの派遣費も補助するよう指導助言する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成		
(施策の小項目)	○文化芸術人材の育成		
主な取組	伝承者養成・技術錬磨事業	実施計画 記載頁	408
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伝承者養成・技術錬磨事業は、保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に実技研修等を行うものであり、県は経費の一部を補助することにより支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	991人／年 養成数			→	1,000人／年	→	県 保存会
	伝承者の養成・技術錬磨事業						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
伝承者養成 事業 技術錬磨事業	4,105	4,105	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修等を、経費の一部を補助することにより支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
養成人数(年度ごと)			1000人 (28年)	1,409人 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	伝承者の養成は長い年月を要するため、単年度の事業の実施がすぐに新たな保持者の認定に結びつくものではないが、これまで伝承者養成・技術錬磨事業を継続して実施してきたことにより、後継者が生まれ、国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の保存に繋がっている。 平成28年度は計画値1000人に対し、実績値1,409人である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
伝承者養成 事業 技術錬磨事業	3,928	国指定無形文化財11件、県指定無形文化財9件について、保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に行う実技研修等に対し、経費の一部を補助することにより支援する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①組踊伝承者養成事業等については、引き続き、事業実施団体である保存会及び文化庁と適宜、意見交換しながら伝承事業案の策定を支援する。 ②県単独補助事業の工芸技術については、現在の事業内容や実施体制が適切なのか、聞き取り等により調査を始める。	①組踊伝承者養成事業のありかたについて、伝統組踊保存会と意見交換しながら伝承事業案の策定を支援した。 ②技術の保持者が高齢化するなかで、工芸技術の保存団体、関係市町村の担当者と連携を図り、伝承者養成事業を計画的に取り組む体制づくりができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
養成人数	1,217人 (26年度)	1,390人 (27年度)	1,409人 (28年度)	↗	—
状況説明	養成人数については、年度によって増減があるが、後継者が育成され、無形文化財保持者の認定に繋がっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 伝承者養成事業などは、限られた予算の範囲内で数少ない伝承者の養成が着実に進められている。 ・国庫補助及び県が経費の一部を補助し実施している組踊等の伝承者養成事業においては、研修生の人数が過大であるため、効果的な研修が行えるようその内容や方法等の検討が必要である。</p> <p>○外部環境の変化 ・無形文化財は、生活様式や言語状況の変化等により、常に消滅・変容の危機と隣り合わせであるため、できる限り当該市町村教育委員会や保存会と密に連絡して現状把握に努め、文化庁の指導も受けつつ状況に応じた形での伝承者養成を行う必要がある。 ・特に工芸技術においては、現状は維持しているものの、離島地域・北部地区の高齢化、過疎化が伝承者養成事業の実施に影響を及ぼす可能性が高まっており、注意が必要である。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・組踊など研修生の数が多い伝承者養成事業については、効果的な研修の実施に向け、その研修内容や方法等について検討する必要がある。 ・県単独補助事業の工芸技術については、現在の事業内容や実施体制が適切なのか、今後検証していく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・組踊など研修生の数が多い伝承者養成事業については、効果的な研修の実施に向け、その研修内容や方法等について各保存会に対し指導助言を行う。</p>
